

議案第 24 号

令和 4 年度

長与町下水道事業会計予算

長崎県西彼杵郡長与町

令和4年度長与町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度長与町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末排水戸数	16,020 戸
(2) 年間総排水量	3,791,120 m ³
(3) 一日平均排水量	10,387 m ³
(4) 建設改良事業	458,024 千円
イ うち補助対象事業	294,120 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			1,019,215 千円
第1項 営業収益			688,298 千円
第2項 営業外収益			330,859 千円
第3項 特別利益			58 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			934,640 千円
第1項 営業費用			867,764 千円
第2項 営業外費用			65,576 千円
第3項 特別損失			300 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額265,873千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,730千円並びに過年度分損益勘定留保資金235,143千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			379,636 千円
第1項 企業債			253,000 千円
第2項 国庫補助金			125,400 千円
第3項 受益者負担金			460 千円
第4項 その他資本収入			776 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			645,509 千円
第1項 建設改良費			458,354 千円
第2項 企業債償還金			186,155 千円
第3項 予備費			1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金に対する利子補給補助金	令和5年度から 令和9年度まで	取扱金融機関より借り入れた改造資金に対して支払う利息相当額
水洗便所改造資金に対する債務の損失補償	償還期限到来後3か月を経過した日から履行の日まで	取扱金融機関より借り入れた改造資金の元金及び遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	253,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,278 千円

(2) 交際費 60 千円

令和4年3月1日 提出

長与町長 吉田 慎一

令和4年度

長与町下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度長与町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,019,215	
	1 営業収益		688,298	
		1 下水道使用料	683,944	
		2 その他営業収益	4,354	竣工検査、設計審査 し尿処理施設負担金
	2 営業外収益		330,859	
		1 受取利息及び配当金	376	預金利息
		2 他会計負担金	100,000	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	230,469	
		4 雑収益	14	
	3 特別利益		58	
		1 過年度損益修正益	58	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			934,640	
	1 営業費用		867,764	
		1 管渠費	70,737	維持管理費
		2 処理場費	247,241	維持管理費
		3 業務費	25,088	
		4 総係費	41,045	
		5 減価償却費	472,387	うち、58,106千円は、一般会計 繰入金より充当する。
		6 資産減耗費	11,266	
	2 営業外費用		65,576	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	41,894	うち41,894千円は、一般会計繰 入金より充当する。
		2 消費税及び 地方消費税	12,065	
		3 雑支出	11,617	特定収入消費税相当額
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損	300	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			379,636	
	1 企業債		253,000	
		1 企業債	253,000	
	2 国庫補助金		125,400	
		1 国庫補助金	125,400	
	3 受益者負担金		460	
		1 受益者負担金	460	
	4 その他資本収入		776	
		1 補償金	776	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			645,509	
	1 建設改良費		458,354	
		1 下水道事業費	458,024	補助及び単独事業費
		2 固定資産取得費	330	器具及び備品
	2 企業債償還金		186,155	
		1 企業債償還金	186,155	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 7	25,563	19,744	45,307	7,656	52,963
前年度	(3) 8	33,005	35,769	68,774	9,764	78,538
比較	(△1) △ 1	△ 7,442	△ 16,025	△ 23,467	△ 2,108	△ 25,575

手当の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	企 業 手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度	0	1,440	80	20	1,917	0	6,018	3,993	1,008	5,268
	前年度	1,343	1,356	108	25	1,618	10	8,039	5,480	336	17,454
	比較	△ 1,343	84	△ 28	△ 5	299	△ 10	△ 2,021	△ 1,487	672	△ 12,186

備考： 1. 会計年度任用職員を含む一般職の職員について記載している。
 2. 括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。
 3. 児童手当1,315千円は含めていない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 7	23,653	19,382	43,035	7,648	50,683
前年度	(0) 8	31,101	35,288	66,389	9,744	76,133
比較	(0) △ 1	△ 7,448	△ 15,906	△ 23,354	△ 2,096	△ 25,450

手当の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	企 業 手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度	0	1,440	72	20	1,917	0	5,664	3,993	1,008	5,268
	前年度	1,343	1,356	96	25	1,618	10	7,570	5,480	336	17,454
	比較	△ 1,343	84	△ 24	△ 5	299	△ 10	△ 1,906	△ 1,487	672	△ 12,186

備考： 1. 括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。
 2. 児童手当1,315千円は含めていない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 0	1,910	362	2,272	8	2,280
前年度	(3) 0	1,904	481	2,385	20	2,405
比較	(△1) 0	6	△ 119	△ 113	△ 12	△ 125

手当の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	企 業 手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度			8				354			
	前年度			12				469			
	比較			△ 4				△ 115			

備考： 括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 7,442	昇給に伴う 増加分	219	平均昇給率 1.6 % 昇給期別職員数 (昇給期) 令和4年6月 (職員数) 4 人
		その他の 増減分	△ 7,661	配転 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 7 人 0 人 7 人 前年度 8 人 0 人 8 人 増減 △ 1 人 0 人 △ 1 人 配転の状況 配転 他会計へ 2 人、 他会計より 1 人
手当	△ 16,025	その他の 増減分	△ 16,025	管理職手当 △ 1,343 扶養手当 84 通勤手当 △ 28 企業手当 △ 5 時間外勤務手当 299 管理職員特別勤務手当 △ 10 期末手当 △ 2,021 勤勉手当 △ 1,487 住居手当 672 退職給付費 △ 12,186

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	267,073
	平均給与月額(円)	300,734
	平均年齢(歳)	34歳11月
令和3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	322,257
	平均給与月額(円)	365,869
	平均年齢(歳)	42歳2月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7 級	() 0	() 0
	6 級	() 0	() 0
	5 級	() 1	() 17
	4 級	() 0	() 0
	3 級	() 4	() 66
	2 級	(1) 0	(100) 0
	1 級	() 1	() 17
	計	(1) 6	(100) 100
令和3年1月1日現在	7 級	() 0	() 0
	6 級	() 1	() 12.5
	5 級	() 2	() 25
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 3	() 37.5
	2 級	() 0	() 0
	1 級	() 1	() 12.5
	計	() 8	() 100

備考：括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考：括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度長与町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	64,898,000
減価償却費	472,387,000
固定資産除却損	11,266,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,402
退職給付費引当金の増減額（△は減少）	2,000,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 350,449
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	109,000
長期前受金戻入額	△ 230,469,000
受取利息及び配当金	△ 376,000
支払利息及び企業債取扱諸費	41,894,000
未収金の増減額（△は増加）	8,244,732
未払金の増減額（△は減少）	△ 25,437
小計	<u>369,571,444</u>
受取利息及び配当金	376,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 41,894,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>328,053,444</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 439,280,000
受益者負担金等による収入	460,000
国庫補助金等による収入	125,400,000
未払金の増減額（△は減少）	24,979,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 288,440,758</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	253,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 186,155,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>66,845,000</u>
資金増加額	106,457,686
資金期首残高	<u>2,057,768,815</u>
資金期末残高	<u><u>2,164,226,501</u></u>

令和3年度長与町下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	622,361,818		
(2) その他営業収益	<u>3,936,909</u>	626,298,727	
2 営業費用			
(1) 管渠費	55,497,819		
(2) 処理場費	220,018,636		
(3) 業務費	20,138,108		
(4) 総係費	44,000,071		
(5) 減価償却費	475,102,000		
(6) 資産減耗費	<u>9,292,000</u>	<u>824,048,634</u>	
営業損失			197,749,907
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	409,000		
(2) 他会計負担金	105,000,000		
(3) 長期前受金戻入	236,985,000		
(4) 雑収益	<u>18,989</u>	342,412,989	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,692,000		
(2) 雑支出	<u>15,786,363</u>	<u>60,478,363</u>	<u>281,934,626</u>
経常利益			84,184,719
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>104,775</u>	104,775	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>286,636</u>	<u>286,636</u>	<u>△ 181,861</u>
当年度純利益			84,002,858
当年度未処分利益剰余金			<u>84,002,858</u>

令和3年度長与町下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	729,117,701			
減価償却累計額	<u>△ 318,613,819</u>	410,503,882		
ニ 構築物	14,512,362,343			
減価償却累計額	<u>△ 7,921,090,810</u>	6,591,271,533		
ホ 機械及び装置	5,090,304,107			
減価償却累計額	<u>△ 3,366,587,958</u>	1,723,716,149		
ヘ 工具、器具及び備品	10,374,835			
減価償却累計額	<u>△ 9,842,461</u>	532,374		
ト 建設仮勘定		<u>118,083,526</u>		
有形固定資産合計			9,630,316,173	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権		52,000,237		
ハ ソフトウェア		<u>2,418,100</u>		
無形固定資産合計			<u>54,527,537</u>	
固定資産合計				9,684,843,710
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,057,768,815	
(2) 未収金		21,267,015		
貸倒引当金		<u>△ 835,246</u>	<u>20,431,769</u>	
流動資産合計				<u>2,078,200,584</u>
資産合計				<u><u>11,763,044,294</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,478,740,768</u>		
企業債合計			2,478,740,768	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>49,180,852</u>		
引当金合計			<u>49,180,852</u>	
固定負債合計				2,527,921,620
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>186,155,000</u>		
企業債合計			186,155,000	
(2) 未払金			67,458,527	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		5,237,005		
ロ 法定福利費引当金		<u>922,000</u>		
引当金合計			6,159,005	
(4) 前受金			594	
(5) その他流動負債			<u>18,536</u>	
流動負債合計				259,791,662
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			9,924,759,252	
長期前受金収益化累計額			<u>△ 5,814,539,669</u>	
繰延収益合計				<u>4,110,219,583</u>
負債合計				<u><u>6,897,932,865</u></u>

資本の部

6 資本金				3,828,528,447
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		656,243,134		
ロ 受贈財産評価額		<u>6,334,349</u>		
資本剰余金合計			662,577,483	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		260,002,641		
ロ 建設改良積立金		30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>84,002,858</u>		
利益剰余金合計			<u>374,005,499</u>	
剰余金合計				<u>1,036,582,982</u>
資本合計				<u>4,865,111,429</u>
負債資本合計				<u><u>11,763,044,294</u></u>

令和4年度長与町下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	729,117,701			
減価償却累計額	<u>△ 329,404,819</u>	399,712,882		
ニ 構築物	14,966,899,708			
減価償却累計額	<u>△ 8,185,690,810</u>	6,781,208,898		
ホ 機械及び装置	5,079,038,107			
減価償却累計額	<u>△ 3,561,080,958</u>	1,517,957,149		
ヘ 工具、器具及び備品	10,674,835			
減価償却累計額	<u>△ 9,856,461</u>	818,374		
ト 建設仮勘定		<u>102,526,161</u>		
有形固定資産合計			9,588,432,173	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権		50,666,237		
ハ ソフトウェア		<u>1,263,100</u>		
無形固定資産合計			<u>52,038,537</u>	
固定資産合計				9,640,470,710
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,164,226,501	
(2) 未収金		13,022,283		
貸倒引当金		<u>△ 828,844</u>	<u>12,193,439</u>	
流動資産合計				<u>2,176,419,940</u>
資産合計				<u><u>11,816,890,650</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,538,433,086</u>		
企業債合計			2,538,433,086	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>51,180,852</u>		
引当金合計			<u>51,180,852</u>	
固定負債合計				2,589,613,938
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>193,307,682</u>		
企業債合計			193,307,682	
(2) 未払金			92,412,332	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	4,886,556			
ロ 法定福利費引当金	<u>1,031,000</u>			
引当金合計			5,917,556	
(4) 前受金			594	
(5) その他流動負債			<u>18,536</u>	
流動負債合計				291,656,700
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			10,050,619,252	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,045,008,669</u>		
繰延収益合計				<u>4,005,610,583</u>
負債合計				<u><u>6,886,881,221</u></u>

資本の部

6 資本金				3,828,528,447
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	656,243,134			
ロ 受贈財産評価額	<u>6,334,349</u>			
資本剰余金合計			662,577,483	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	344,005,499			
ロ 建設改良積立金	30,000,000			
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>64,898,000</u>			
利益剰余金合計			<u>438,903,499</u>	
剰余金合計				<u>1,101,480,982</u>
資本合計				<u>4,930,009,429</u>
負債資本合計				<u><u>11,816,890,650</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度6月に支給される賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 3,609千円、法定福利費引当金532千円を取り崩す予定で調製している。

III. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他

長期継続契約予定一覧

件名	契約期間	全体見込額	予算科目（款-項-目-節）
公用車リース料	令和4年4月1日 ～令和9年3月31日	1,029,600円	下水道事業費用-営業費用 -総係費-賃借料

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水洗便所改造資金に対する利子補給補助金	千円 水洗便所改造資金借入者が、取扱金融機関（㈱十八親和銀行及び長崎西彼農業協同組合）より借り入れた改造資金に対して支払う利息相当額	平成29年度から 令和3年度まで	千円 83	令和4年度から 令和9年度まで	千円 330	千円 下水道使用料 330
水洗便所改造資金に対する債務の損失補償	水洗便所改造資金借入者が、取扱金融機関（㈱十八親和銀行及び長崎西彼農業協同組合）より借り入れた改造資金の元金及び遅延利息の合計額			償還期限到来後3か月を経過した日から履行の日まで	限度額に同じ	下水道使用料 限度額に同じ
長与町下水道施設維持管理業務委託	令和2年度 1,225,000	令和3年度	208,560	令和4年度から 令和7年度まで	834,240	下水道使用料 834,240

